

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年4月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	3,080,718	3,374,673	6,182,154
経常利益(千円)	236,952	201,515	384,526
四半期(当期)純利益(千円)	199,295	135,098	324,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,873	110,931	268,506
純資産額(千円)	4,349,877	4,532,708	4,472,913
総資産額(千円)	5,231,639	5,455,298	5,385,428
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.71	37.02	88.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.15	83.09	83.06
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,306	302,473	172,416
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,486	74,503	180,432
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,890	51,207	114,558
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	852,300	1,111,770	946,560

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.86	17.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第2四半期連結累計期間及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第46期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政危機の長期化により減速基調にて推移しました。わが国経済も長びく円高により輸出環境が悪化し、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のなか、当社グループの主な販売先であります電動工具業界は、ロシアや東南アジアをはじめとする新興国への販売が堅調であり生産が増加し、自動車業界もタイの洪水の影響はありましたが、震災後の復興需要もあり生産は増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億74百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、経常利益は2億1百万円（同15.0%減）、四半期純利益は1億35百万円（同32.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、震災後の復興需要により自動車業界は増産体制が取られ、自動車向け製品の販売が増加し、売上高は18億2百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は45百万円（同51.6%減）となりました。

中国

中国は、電動工具業界の販売増加により、売上高は16億36百万円（同19.6%増）、営業利益は1億41百万円（同18.3%増）となりました。

タイ

タイは、平成24年7月稼働予定の準備段階であり、営業損失が16百万円となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末と比べ69百万円増加し54億55百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。これは主に現金及び預金が1億32百万円及び土地が88百万円増加し、受取手形及び売掛金が38百万円及びたな卸資産が23百万円それぞれ減少し、土地以外の有形固定資産が81百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ10百万円増加し9億22百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。これは主に買掛金が23百万円減少し、未払法人税等が38百万円増加したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ59百万円増加し45億32百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。これは主に利益剰余金が84百万円増加し、為替換算調整勘定が27百万円減少したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加し11億11百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は3億2百万円（前年同四半期は33百万円の資金の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億8百万円、減価償却費98百万円等の要因によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は74百万円（前年同四半期は79百万円の資金の支出）となりました。これは主に定期預金の純収入28百万円、有形固定資産の取得による支出1億10百万円等の要因によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は51百万円（前年同四半期は99百万円の資金の支出）となりました。これは、配当金を51百万円支払ったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	478	12.28
杉浦 武	愛知県碧南市	432	11.10
有限会社 旭	愛知県碧南市天神町4-69	421	10.80
近藤忠彦	愛知県碧南市	208	5.34
株式会社三幸商会	愛知県名古屋市千種区内山3-3-2	151	3.89
竹内邦治	愛知県碧南市	150	3.85
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133-3	128	3.30
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41	110	2.82
杉浦 鑠一	愛知県碧南市	96	2.47
杉浦 誠	愛知県碧南市	87	2.24
計	-	2,265	58.14

(注) 上記のほか、自己株式が246千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,648,300	36,483	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,483	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	246,800	-	246,800	6.33
計	-	246,800	-	246,800	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,834	1,596,435
受取手形及び売掛金	1,047,138	1,008,192
商品及び製品	197,328	185,512
仕掛品	81,329	72,567
原材料及び貯蔵品	144,733	141,998
繰延税金資産	19,615	17,420
その他	54,513	50,823
貸倒引当金	520	560
流動資産合計	3,007,972	3,072,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	779,292	756,575
機械装置及び運搬具(純額)	571,987	531,260
土地	826,709	915,616
その他(純額)	44,473	26,456
有形固定資産合計	2,222,464	2,229,910
無形固定資産	8,307	10,800
投資その他の資産		
投資有価証券	117,094	112,432
その他	32,773	32,942
貸倒引当金	3,183	3,176
投資その他の資産合計	146,684	142,198
固定資産合計	2,377,456	2,382,908
資産合計	5,385,428	5,455,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,307	651,419
未払法人税等	18,497	56,760
賞与引当金	32,981	35,379
役員賞与引当金	11,690	6,850
その他	122,076	120,421
流動負債合計	860,553	870,831
固定負債		
繰延税金負債	20,032	18,180
役員退職慰労引当金	31,930	33,578
固定負債合計	51,962	51,758
負債合計	912,515	922,589

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,449,538	3,533,546
自己株式	132,822	132,869
株主資本合計	4,718,440	4,802,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,923	35,066
為替換算調整勘定	277,450	304,761
その他の包括利益累計額合計	245,527	269,694
純資産合計	4,472,913	4,532,708
負債純資産合計	5,385,428	5,455,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	3,080,718	3,374,673
売上原価	2,611,236	2,921,967
売上総利益	469,481	452,706
販売費及び一般管理費	225,968	253,231
営業利益	243,512	199,474
営業外収益		
受取利息	5,844	8,635
受取配当金	525	558
助成金収入	258	2,305
廃材売却収入	1,790	911
その他	237	194
営業外収益合計	8,656	12,604
営業外費用		
為替差損	14,592	10,500
その他	624	63
営業外費用合計	15,217	10,564
経常利益	236,952	201,515
特別利益		
固定資産売却益	-	701
投資有価証券売却益	-	6,592
貸倒引当金戻入額	13	-
特別利益合計	13	7,294
特別損失		
固定資産売却損	1,252	352
固定資産除却損	1,782	15
就業補償金	3,849	246
特別損失合計	6,884	615
税金等調整前四半期純利益	230,080	208,194
法人税、住民税及び事業税	26,451	70,446
法人税等調整額	4,333	2,649
法人税等合計	30,785	73,096
少数株主損益調整前四半期純利益	199,295	135,098
四半期純利益	199,295	135,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,295	135,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,350	3,143
為替換算調整勘定	90,772	27,310
その他の包括利益合計	68,422	24,166
四半期包括利益	130,873	110,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,873	110,931
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,080	208,194
減価償却費	108,303	98,100
賞与引当金の増減額(は減少)	8,915	2,486
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,535	4,840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	151,961	1,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	33
受取利息及び受取配当金	6,370	9,194
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,592
為替差損益(は益)	2,183	1,817
有形固定資産売却損益(は益)	1,252	348
有形固定資産除却損	1,782	15
売上債権の増減額(は増加)	242,156	32,368
たな卸資産の増減額(は増加)	72,123	20,874
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,236	5,976
仕入債務の増減額(は減少)	187,299	19,373
未払費用の増減額(は減少)	2,149	2,378
未払消費税等の増減額(は減少)	7,841	3,434
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,358	5,723
その他	110	-
小計	40,158	327,620
利息及び配当金の受取額	5,432	6,910
法人税等の支払額	78,897	32,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,306	302,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,413	91,442
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	3,264	3,794
投資有価証券の売却による収入	-	15,391
有形固定資産の取得による支出	89,590	110,203
有形固定資産の売却による収入	617	1,078
無形固定資産の取得による支出	2,718	4,329
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,116	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,486	74,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	58,817	46
配当金の支払額	41,073	51,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,890	51,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,328	11,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,012	165,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,312	946,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	852,300	1,111,770

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当第2四半期連結累計期間の貸倒引当金戻入益は、その性質に応じて販売費及び一般管理費又は営業外収益の区分に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
給与賞与 52,953 荷造運搬費 47,285 賞与引当金繰入額 6,352 役員賞与引当金繰入額 5,835 退職給付費用 716 役員退職慰労引当金繰入額 1,807 貸倒引当金繰入額 60	給与賞与 53,508 荷造運搬費 53,239 賞与引当金繰入額 5,052 役員賞与引当金繰入額 6,850 退職給付費用 1,015 役員退職慰労引当金繰入額 1,648 貸倒引当金繰入額 33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,331,923 預入期間が3ヵ月を超える定期 479,622 預金 現金及び現金同等物 852,300	現金及び預金勘定 1,596,435 預入期間が3ヵ月を超える定期 484,664 預金 現金及び現金同等物 1,111,770

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	41,224	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において決議された自己株式の取得につき、以下のとおり買付いた
しました。

買付期間 自平成22年10月12日至平成23年2月22日

取得した株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 98,500株

取得した株式の総額 58,817,200円

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は132,822千円となっております

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	51,089	14.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	14,596	4.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,191	1,309,526	3,080,718	-	3,080,718
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	58,623	58,623	58,623	-
計	1,771,191	1,368,150	3,139,341	58,623	3,080,718
セグメント利益	93,618	119,805	213,423	30,088	243,512

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,933	1,572,740	-	3,374,673	-	3,374,673
セグメント間の内部売上高又は 振替高	280	63,268	-	63,548	63,548	-
計	1,802,213	1,636,008	-	3,438,221	63,548	3,374,673
セグメント利益又は損失()	45,272	141,757	16,509	170,520	28,954	199,474

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

なお、当社グループは従来、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度よりタイの子会社設立に伴い、「タイ」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	53円71銭	37円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	199,295	135,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	199,295	135,098
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,710	3,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 4 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 14,596千円
(ロ) 1 株当たりの金額 4 円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年 5 月28日

(注) 平成24年 2 月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

旭化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 佐野 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。